

# 平成 25 年度第 4 四半期（平成 26 年 1～3 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 26 年 4 月

長 岡 市  
長岡商工会議所  
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

## 1. 調査の概要

### 1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

### 2. 調査の方法

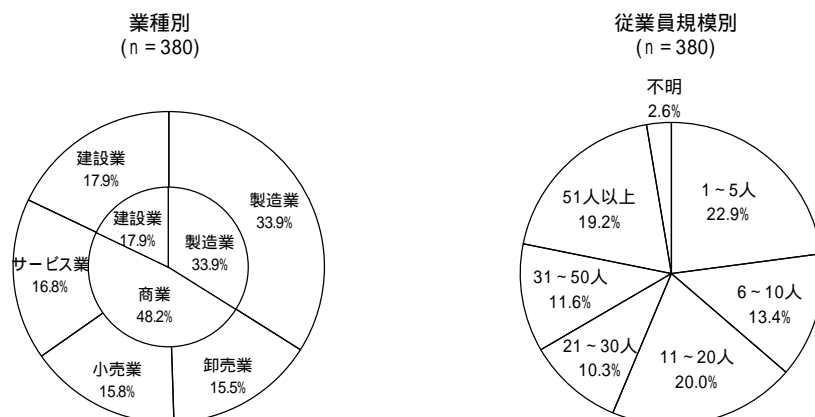
- (1) 期 間 平成 26 年 3 月 27 日 (木) ~ 平成 26 年 4 月 21 日 (月)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,500 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 380 事業所
- (5) 有効回収率 25.3% (380 / 1,500)

### 3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ( )は構成比率 (%)	回答企業数 ( )は構成比率 (%)	回収率 (%)
製 造 業	511 ( 34.1 )	129 ( 33.9 )	25.2
卸 売 業	228 ( 15.2 )	59 ( 15.5 )	25.9
小 売 業	264 ( 17.6 )	60 ( 15.8 )	22.7
サービ業	251 ( 16.7 )	64 ( 16.8 )	25.5
建 設 業	246 ( 16.4 )	68 ( 17.9 )	27.6
合 計	1,500	380	25.3

### < 回答企業の内訳 >



・ 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成26年1～3月期の業況判断DI(前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合)は8.0。前期比9.3ポイントの改善となった。
- ・平成26年4～6月期は25.1と、平成26年1～3月期と比較して33.1ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成26年1～3月期が11.7(前期比+9.2ポイント)と改善した。平成26年4～6月期は9.6(今期比21.3ポイント)と、業況は悪化する見通し。
- ・商業(卸売業、小売業、サービス業の合計)は、平成26年1～3月期が6.7(前期比+21.6ポイント)と大幅に改善した。平成26年4～6月期は41.1(今期比47.8ポイント)と、業況は大幅に悪化する見通し。
- ・建設業は、平成26年1～3月期が4.5(前期比18.2ポイント)と悪化した。平成26年4～6月期は12.1(今期比16.6ポイント)と業況は引き続き悪化する見通し。

【現況】(平成26年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成25年 10～12月期)
製造業	36.7 (+7.4)	38.3 (5.6)	25.0 (1.8)	11.7 (+9.2)	2.5
商業	30.2 (+11.9)	46.4 (2.1)	23.5 (9.7)	6.7 (+21.6)	14.9
建設業	26.9 (8.3)	50.7 (1.6)	22.4 (+9.9)	4.5 (18.2)	22.7
全体	31.8 (+6.2)	44.4 (3.2)	23.8 (3.1)	8.0 (+9.3)	1.3

( )内の数字は前回調査「平成25年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】(平成26年4～6月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	21.0 (15.7)	48.4 (+10.1)	30.6 (+5.6)	9.6 (21.3)
商業	9.2 (21.0)	40.5 (5.9)	50.3 (+26.8)	41.1 (47.8)
建設業	16.7 (10.2)	54.5 (+3.8)	28.8 (+6.4)	12.1 (16.6)
全体	14.6 (17.2)	45.7 (+1.3)	39.7 (+15.9)	25.1 (33.1)

( )内の数字は今回調査「平成26年1～3月期の現況」からの増減

<業況好転・悪化の理由>

- ・業況好転・悪化の理由を5業種別にみると、業況好転の理由は、いずれの業種でも、「需要動向の好転」(建設業では「官公需要の好転」)の割合が最も高くなっている。
- ・業況悪化の理由は、いずれの業種でも、「需要動向の悪化」(建設業は「官公需要の悪化」)と「原材料・仕入価格の上昇」の割合が高くなっている。

**業況好転の理由**(上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=46)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新分野への展開	経費削減の進展
		71.7	8.7	6.5	6.5	4.3
卸売業 (n=18)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	円安の好影響	原材料・仕入価格の下落
		55.6	38.9	11.1	11.1	5.6
小売業 (n=20)		需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	資金繰りの好転	原材料・仕入価格の下落
		60.0	25.0	10.0	5.0	5.0
サービス業 (n=14)		需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	販路の拡大	資金繰りの好転
		35.7	35.7	28.6	14.3	7.1
建設業 (n=10)		官公需要の好転	民間需要の好転	資金繰りの好転	売上単価の上昇	
		60.0	40.0	10.0	10.0	

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

**業況悪化の理由**(上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=32)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	電気料金値上げの影響	経費負担の増加	原油高の影響
		65.6	46.9	37.5	31.3	28.1
卸売業 (n=10)		原材料・仕入価格の上昇	需要動向の悪化	販路の縮小	円安の悪影響	売上単価の下落
		50.0	40.0	30.0	30.0	20.0
小売業 (n=17)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	販路の縮小	売上単価の下落	経費負担の増加
		64.7	52.9	29.4	29.4	29.4
サービス業 (n=15)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	電気料金値上げの影響	売上単価の下落
		60.0	60.0	40.0	33.3	20.0
建設業 (n=12)		官公需要の悪化	民間需要の悪化	原材料・仕入価格の上昇	資金繰りの悪化	経費負担の増加
		33.3	33.3	33.3	8.3	8.3

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的 (平成 21 年 4~6 月期以降) にみた趨勢 >

- ・平成 21 年 4~6 月期から平成 22 年 10~12 月期 (グラフ期間)

業況判断DIは、リーマンショックによる落ち込みから、平成 22 年 10~12 月期にかけて回復基調を続けた。業種別では、製造業がプラス圏内に急回復し、DI全体の改善を牽引した。

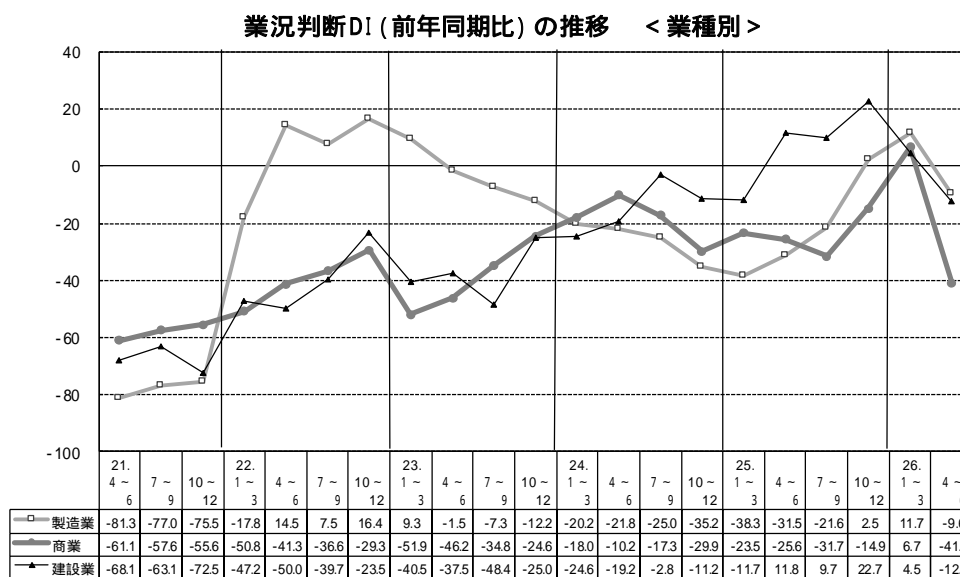
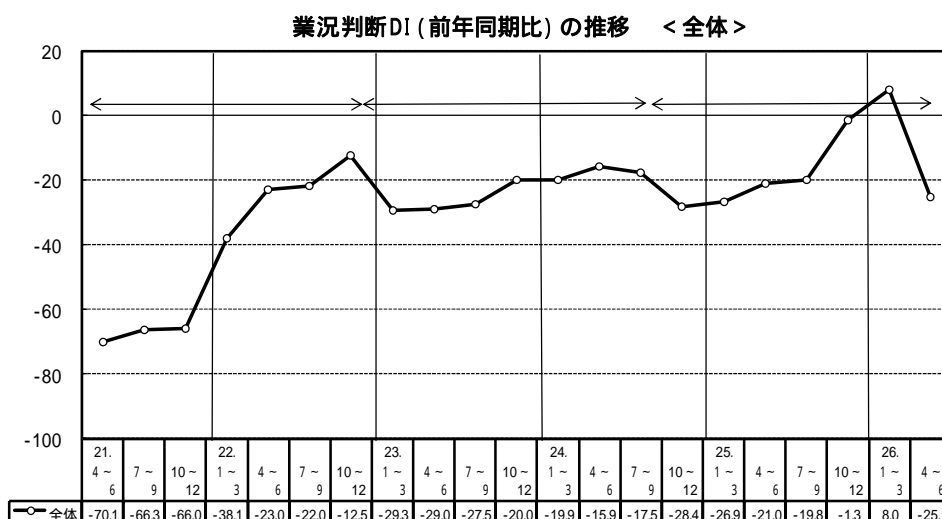
- ・平成 23 年 1~3 月期から平成 24 年 7~9 月期 (グラフ期間)

DIは、東日本大震災により、平成 23 年 1~3 月期に大きく落ち込んだが、その後は緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

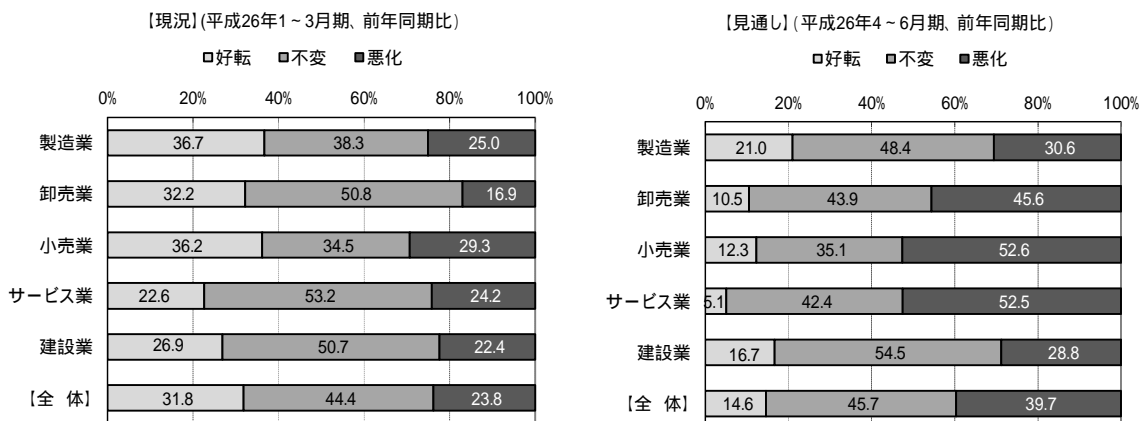
- ・平成 24 年 10~12 月期から平成 26 年 4~6 月期 (グラフ期間)

DIは、平成 24 年 10~12 月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、平成 26 年 1~3 月期にプラス圏内にまで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。ただし、足下では建設業でやや落ち込んでいる。

また、消費税率引き上げの影響を懸念し、平成 26 年 4~6 月期の見通しは全般的に大幅悪化している。



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 26 年 1～3 月期において、建設業を除いた 4 業種で「好転」の回答割合が増加し、製造業（36.7%）、小売業（36.2%）、卸売業（32.2%）では 3 割を超えている。
- ・ 平成 26 年 4～6 月期の見通しでは、5 業種全てで、「好転」の回答割合が減少し、「悪化」の回答割合が増加する見通し。なかでも、小売業（52.6%）とサービス業（52.5%）で「悪化」の回答割合が 5 割を超える見通しとなっている。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気機械、金属製品、印刷・製本は改善。</li> <li>・ 精密機械、鋳鍛造品、アパレル、繊維・織物は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 精密機械、菓子、繊維・織物は改善の見通し。</li> <li>・ 印刷・製本、鋳鍛造品、金属製品、一般機械、電気機械は悪化の見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服、食料・飲料は改善。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繊維品・衣服、食料・飲料は悪化の見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料品、自動車は改善。</li> <li>・ 百貨店・スーパー、酒は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料品、自動車は大幅に悪化の見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 飲食店は改善。</li> <li>・ 旅館・ホテルは小幅悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運輸、飲食店、旅館・ホテルは悪化の見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土木、建築、電気工事、管工事は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土木、建築、電気工事、管工事は引き続き悪化の見通し。</li> </ul>

コメントは、回答企業数が概ね 4～5 先以上の業種を対象としている。

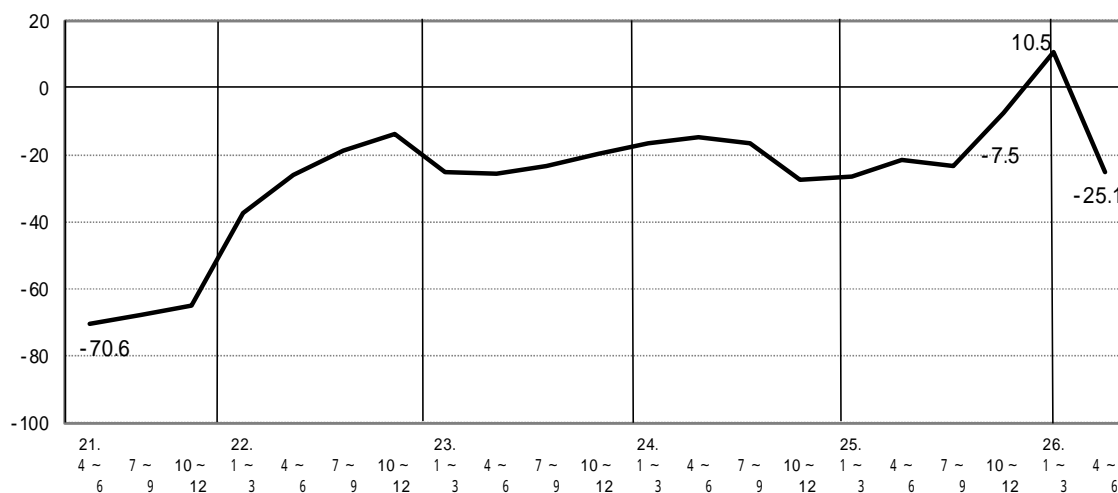
## (2) 売上高の動向

- ・平成26年1～3月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合）は全体で10.5。平成25年10～12月期（7.5）と比較して、18.0ポイントの改善となった。業種別では、建設業を除いた4業種で改善し、製造業、卸売業、小売業はプラス圏内となった。
- ・平成26年4～6月期の売上高DIは、全体では25.1と大幅に悪化（前期比35.6ポイント）する見通し。業種別では、5業種全てで悪化の見通し。

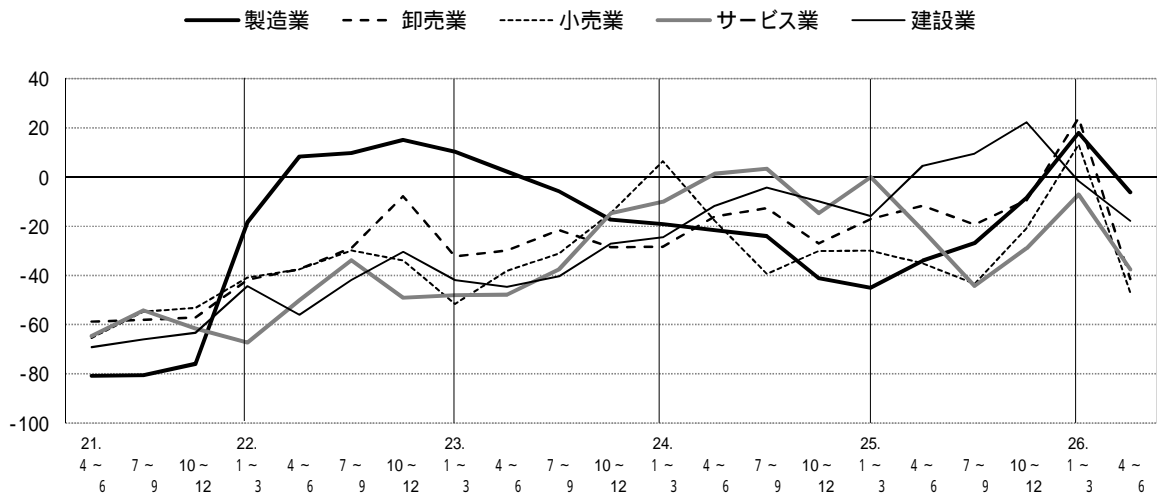
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成25年 10～12月期)	現況（平成26年1～3月期）				見通し（平成26年4～6月期）			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加-減少 (DI)
製造業	8.4	43.6	30.8	25.6	18.0	24.8	44.2	31.0	6.2
卸売業	9.4	40.7	42.6	16.7	24.0	5.7	47.2	47.2	41.5
小売業	20.7	41.5	30.2	28.3	13.2	10.2	32.7	57.1	46.9
サービス業	28.9	26.8	39.3	33.9	7.1	8.3	45.8	45.8	37.5
建設業	22.3	31.7	35.0	33.3	1.6	17.9	46.4	35.7	17.8
全体	7.5	37.9	34.7	27.4	10.5	15.7	43.6	40.8	25.1

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



### 業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>金属製品、電気機械、印刷・製本、菓子は改善。</li> <li>精密機械、繊維・織物は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維・織物は改善の見通し。</li> <li>金属製品、電気機械、印刷・製本は悪化の見通し。</li> </ul>
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維品・衣服、食料・飲料は改善。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>繊維品・衣服、食料・飲料は悪化の見通し。</li> </ul>
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料品は改善。</li> <li>百貨店・スーパー、自動車は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>百貨店・スーパー、自動車は大幅に悪化の見通し。</li> </ul>
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店は改善。</li> <li>旅館・ホテルは小幅悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店、旅館・ホテルは悪化の見通し。</li> </ul>
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木、建築、電気工事、管工事は悪化。</li> </ul>
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築、電気工事は悪化の見通し。</li> </ul>

コメントは、回答企業数が概ね4～5先以上の業種を対象としている。

### (3) 設備投資の動向

- ・平成26年1～3月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が66.3%（前回69.6%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」事業所は、卸売業とサービス業で7割を超えた。
- ・平成26年1～3月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「OA機器」、「車両運搬具」が多い。
- ・平成26年4～6月期は、設備投資を「計画していない」が全体で73.8%と、依然として慎重な姿勢が続く見通しである。業種別では、「計画していない」との回答割合が卸売業で8割を超えている。
- ・平成26年4～6月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「OA機器」、「車両運搬具」が多い。

【現況】平成26年1～3月期の設備投資

業種	実施した(%) [( )内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	32.5 (41)	2	3	21	7	5	16	0	2	67.5
卸売業	29.3 (17)	2	1	0	6	1	11	0	1	70.7
小売業	33.9 (20)	2	3	4	10	4	12	1	2	66.1
サービス業	29.5 (18)	1	1	2	5	5	8	0	2	70.5
建設業	43.3 (29)	0	0	5	16	1	15	0	2	56.7
全体	33.7 (125)	7	8	32	44	16	62	1	9	66.3

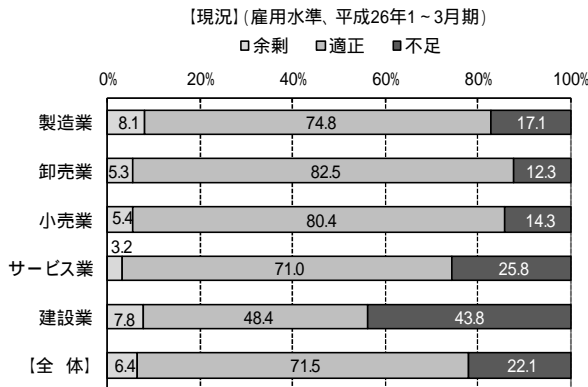
【計画】平成26年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) [( )内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	29.3 (36)	1	4	20	10	6	11	1	1	70.7
卸売業	15.5 (9)	0	1	1	2	0	4	1	2	84.5
小売業	25.0 (14)	2	6	3	4	4	4	0	1	75.0
サービス業	27.4 (17)	1	2	4	6	5	5	0	2	72.6
建設業	29.7 (19)	1	3	3	6	1	7	1	1	70.3
全体	26.2 (95)	5	16	31	28	16	31	3	7	73.8



(4) 雇用の動向

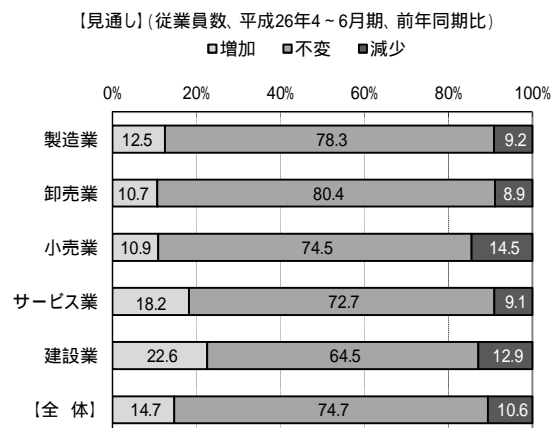
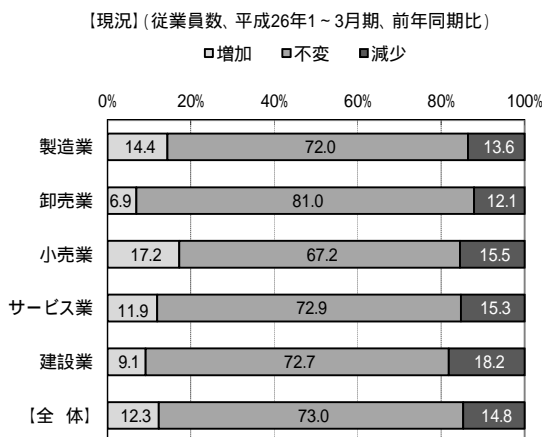
- 平成26年1～3月期の雇用水準は、全体では「余剰」6.4%（平成25年10～12月期8.2%）、「適正」71.5%（同72.6%）、「不足」22.1%（同19.3%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は15.7と、平成25年10～12月期（11.1）と比べて低下しており、引き続き雇用の不足感が出ている。業種別では、建設業（36.0）で前回調査同様、不足感が強く出ている。また、サービス業（前回10.6 今回22.6）で不足感が高まっている。



雇用の動向

業種	現況DI (水準、平成26年1～3月期)	前回調査DI (水準、平成25年10～12月期)
製造業	9.0	1.8
卸売業	7.0	9.8
小売業	8.9	7.8
サービス業	22.6	10.6
建設業	36.0	38.2
【全体】	15.7	11.1

- 平成26年1～3月期の従業員数は、全体で「増加」12.3%（平成25年10～12月期12.4%）、「不変」73.0%（同73.1%）、「減少」14.8%（同14.5%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は2.5と、平成25年10～12月期（2.1）より小幅悪化した。
- 平成26年4～6月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」14.7%、「不変」74.7%、「減少」10.6%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は4.1となっており、先行きは小幅に改善する見通し。



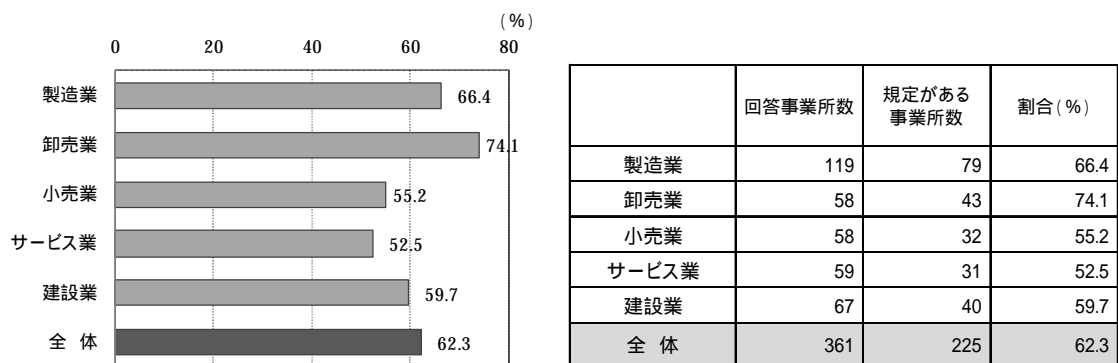
## 2. 平成 25 年度の育児・介護休業取得状況、両立支援等に関する調査

### (1) 育児休業制度の利用状況

#### 育児休業制度の規定整備状況

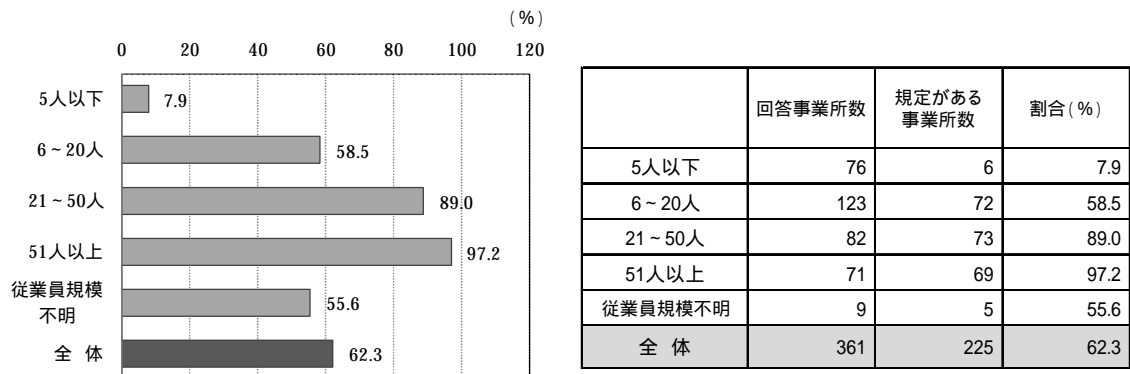
- ・ 育児休業制度の規定がある事業所は、調査回答 361 事業所のうち 225 事業所であり、割合は 62.3%となった。
- ・ 業種別では、制度の規定がある事業所の割合は卸売業（74.1%）、製造業（66.4%）で6割を超えた。

#### 育児休業制度の規定整備状況(業種別)



- ・ 従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は「51人以上」の事業所が97.2%で最も高かった。次いで、「21~50人」が89.0%と続いた。従業員規模が大きいほど規定がある事業所の割合が高かった。

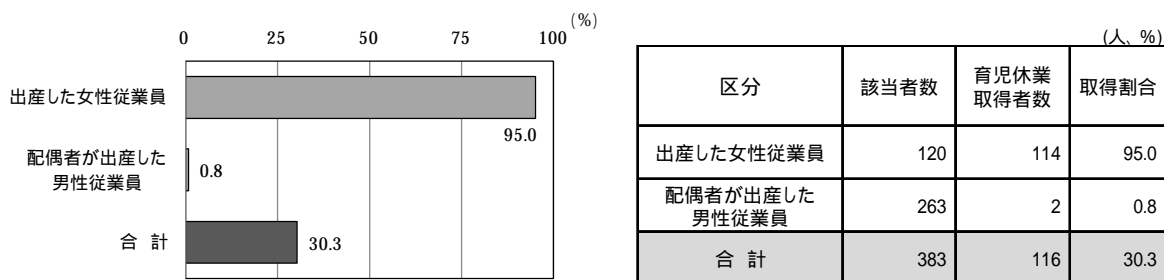
#### 育児休業制度の規定整備状況(従業員規模別)



## 出産者数と育児休業取得状況

- ・平成 25 年度中に出産した女性従業員数は回答事業所全体で 120 人。そのうち、育児休業取得者数は 114 人で、取得割合は 95.0%と 9 割を超えた。
- ・配偶者が出産した男性従業員数は回答事業所全体で 263 人。そのうち、育児休業取得者数は 2 人（取得割合 0.8%）と、極めて少数にとどまった。
- ・出産した女性従業員数と配偶者が出産した男性従業員数の合計は 383 人。そのうち、育児休業取得者の合計は 116 人、合計の取得割合は 30.3%となった。

### 育児休業の取得状況(平成25年度)

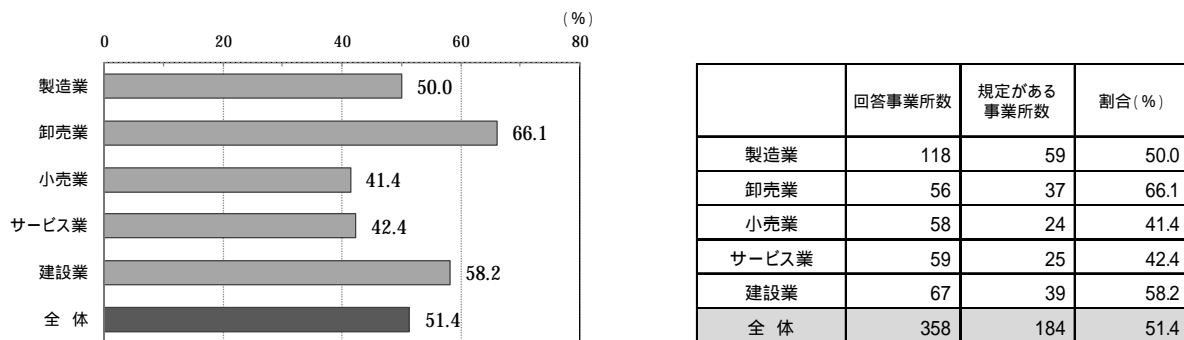


## (2) 介護休業制度の利用状況

### 介護休業制度の整備状況

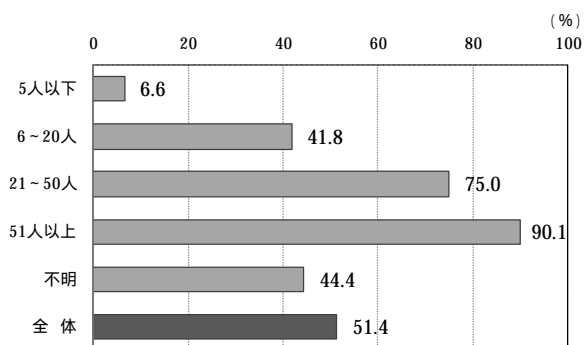
- ・介護休業制度の規定がある事業所の割合は 51.4%となった。
- ・業種別では、卸売業（66.1%）、建設業（58.2%）、製造業（50.0%）で割合が 5 割以上となった。一方、サービス業（42.4%）、小売業（41.4%）は 5 割を下回った。

### 介護休業制度の規定整備状況(業種別)



- ・従業員規模別では、制度の規定がある事業所の割合は、「51人以上」が90.1%と最も高かった。次いで、「21～50人」が75.0%と続いた。一方、「5人以下」は6.6%と最も低かった。
- ・規模が大きくなるほど、制度の規定がある事業所の割合が高かった。

### 介護休業制度の規定整備状況(従業員規模別)



	回答事業所数	規定がある事業所数	割合 (%)
5人以下	76	5	6.6
6～20人	122	51	41.8
21～50人	80	60	75.0
51人以上	71	64	90.1
不明	9	4	44.4
全体	358	184	51.4

### 介護休業取得状況

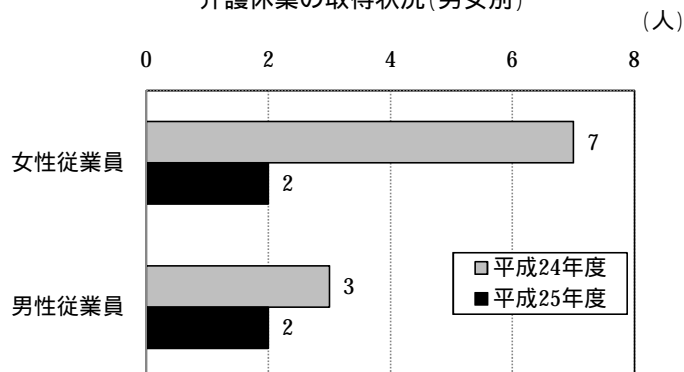
- ・回答事業所全体の中で、平成25年度中に介護休業を取得した者は、女性従業員が2人、男性従業員が2人。合計4人と極めて少数にとどまった。

### 介護休業の取得状況 (全体、平成25年度)

	(人)
女性従業員	2
男性従業員	2
合計	4

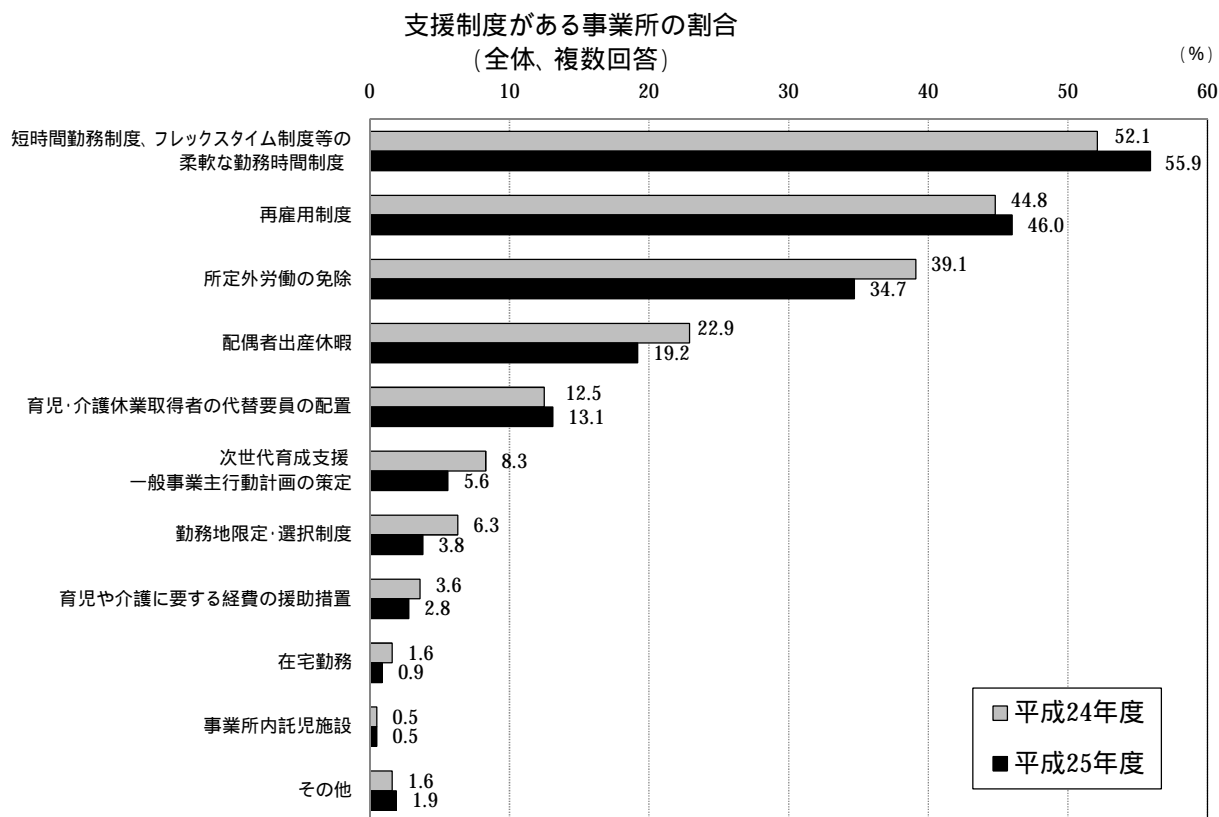
- ・男女別に平成24年度と比較すると、女性従業員は7人から2人、男性従業員は3人から2人と、いずれも減少している。

### 介護休業の取得状況(男女別)



### (3) 両立支援制度の整備状況

- ・仕事と家庭を両立するための支援制度の整備状況をみると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」(55.9%)の割合が最も高く、次いで、「再雇用制度」(46.0%)、「所定外労働の免除」(34.7%)が続いた。
- ・平成24年度と比較すると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制度等の柔軟な勤務時間制度」、「再雇用制度」、「育児・介護休業取得者の代替要員の配置」の割合が増加した。

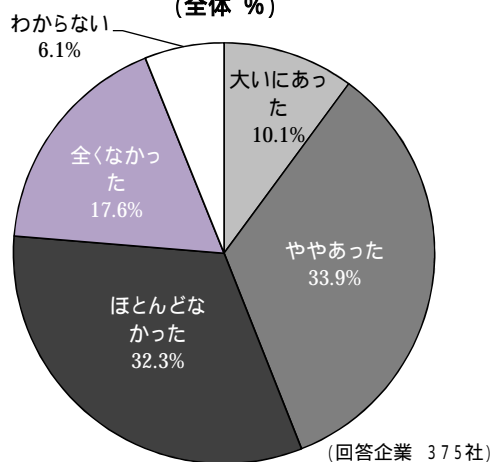


### 3. 消費税率引き上げに伴う影響に関する調査

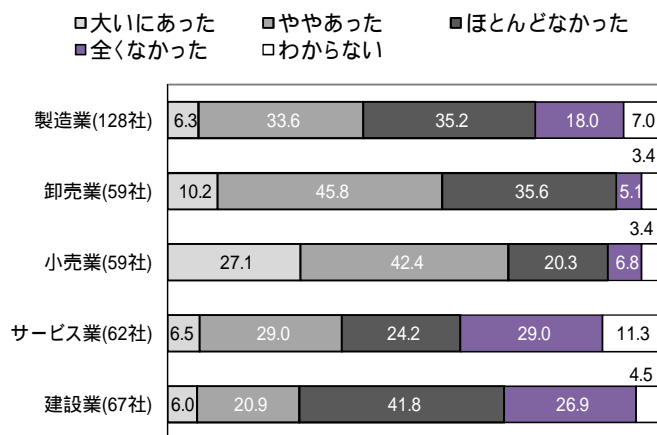
#### (1) 3月までの消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響(全体・業種別)

- ・3月までの消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響は、全体では、「大いにあった」が10.1%、「ややあった」が33.9%と、調査時点で影響ありとの回答は4割を超えた。
- ・一方、「ほとんどなかった」が32.3%、「全くなかった」が17.6%と、調査時点で影響なしとの回答も5割近くを占めた。
- ・業種別では、「大いにあった」と「ややあった」とを合わせた回答割合は、小売業(69.5%)、卸売業(56.0%)で5割を超えた。
- ・一方、業種別で「ほとんどなかった」と「全くなかった」とを合わせた回答割合は、建設業(68.7%)、製造業(53.2%)、サービス業(53.2%)で5割を超えた。

消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響  
(全体 %)

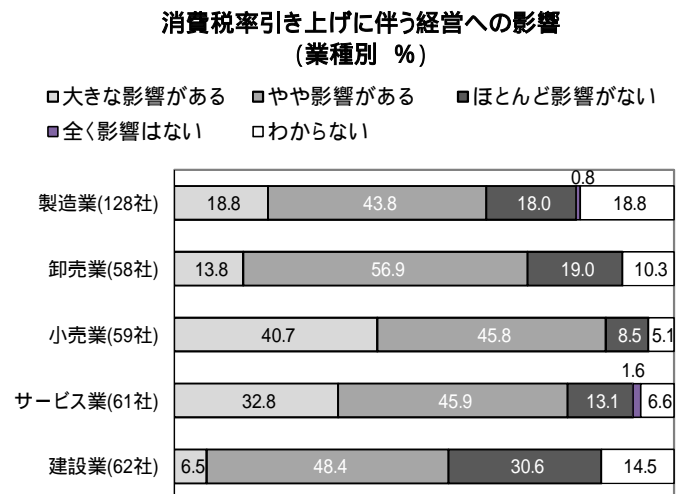
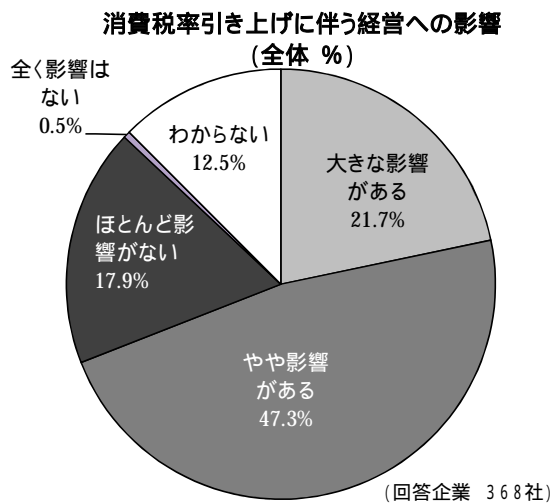


消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響  
(業種別 %)



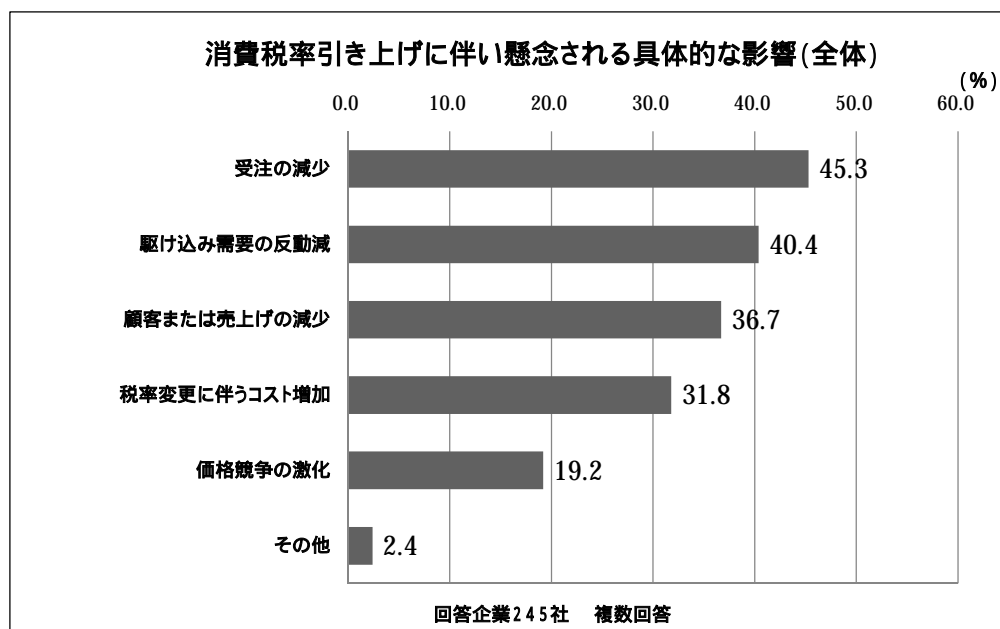
(2) 4月以降に懸念される消費税率引き上げに伴う経営への影響(全体・業種別)

- ・4月以降に懸念される消費税率引き上げに伴う経営への影響は、全体では、「大きな影響がある」が21.7%、「やや影響がある」が47.3%と、調査時点で影響ありとの回答は7割近くとなった。
- ・一方、「ほとんど影響がない」が17.9%、「全く影響はない」が0.5%、「わからない」が12.5%となった。
- ・業種別では、「大きな影響がある」と「やや影響がある」とを合わせた回答割合は、5業種全てで5割を超えた。
- ・「大きな影響がある」との回答割合は、小売業(40.7%)、サービス業(32.8%)で高かった。



(3) 消費税率引き上げに伴う具体的な影響(全体・業種別)

- ・(2)で「大きな影響がある」または「やや影響がある」と回答した先が懸念する具体的な影響(複数回答)は、全体では、「受注の減少」との回答割合が45.3%と最も高く、次いで「駆け込み需要の反動減」が40.4%、「顧客または売上の減少」が36.7%と続いた。



- ・業種別の回答割合をみると、小売業では、「顧客または売上の減少」と「駆け込み需要の反動減」がともに53.1%と最も高く、5割を超えた。
- ・サービス業では、「顧客または売上の減少」が57.8%と5割を超えて最も高く、次いで「税率変更に伴うコスト増」が42.2%と続いている。

消費税率引き上げに伴い懸念される具体的な影響(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (79社)		受注の減少	駆け込み需要の反動減	税率変更に伴うコスト増加	顧客または売上の減少	価格競争の激化
		57.0	41.8	35.4	30.4	20.3
卸売業 (40社)		駆け込み需要の反動減	受注の減少	顧客または売上の減少	価格競争の激化	税率変更に伴うコスト増加
		62.5	50.0	30.0	25.0	17.5
小売業 (49社)		顧客または売上の減少	駆け込み需要の反動減	受注の減少	税率変更に伴うコスト増加	価格競争の激化
		53.1	53.1	30.6	28.6	22.4
サービス業 (45社)		顧客または売上の減少	税率変更に伴うコスト増加	受注の減少	駆け込み需要の反動減	価格競争の激化
		57.8	42.2	33.3	20.0	8.9
建設業 (32社)		受注の減少	税率変更に伴うコスト増加	価格競争の激化	駆け込み需要の反動減	顧客または売上の減少
		50.0	31.3	18.8	18.8	6.3

業種の下( )は回答企業数

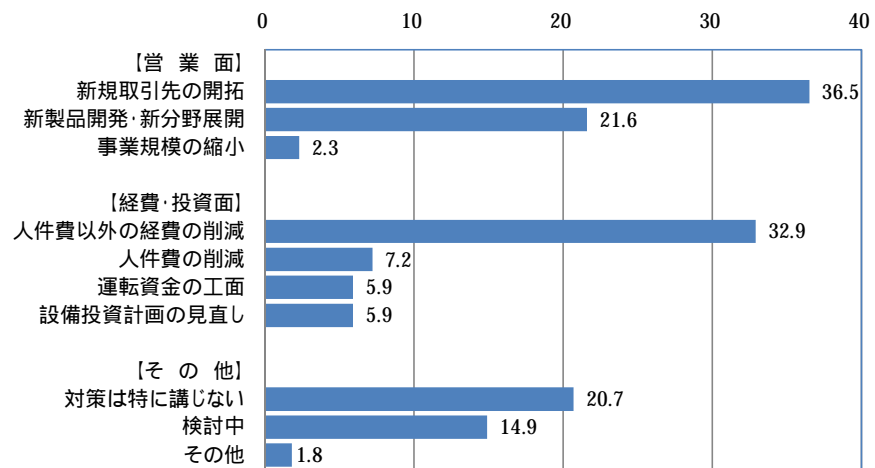
複数回答のため、割合の合計は100にならない。



(4) 消費税率引き上げに伴う具体的な対策(全体・業種別)

- ・消費税率引き上げに伴う具体的な対策(複数回答)は、全体で、営業面では「新規取引先の開拓」との回答割合が36.5%と最も高く、次いで、「新製品開発・新分野展開」が21.6%となっている。
- ・経費・投資面では、「人件費以外の経費の削減」が32.9%と最も高くなっている。
- ・また、「対策は特に講じない」(20.7%)、「検討中」(14.9%)との回答割合も比較的高かった。

消費税率引き上げに伴う具体的な対策(全体) (%)



回答企業 222社 複数回答

- ・業種別の回答割合をみると、小売業では、「人件費以外の経費の削減」が28.3%と最も高く、次いで「新規取引先の開拓」と「新製品開発・新分野展開」がともに26.1%と続いている。
- ・サービス業では、「人件費以外の経費の削減」が47.7%と最も高く、次いで「新規取引先の開拓」が36.4%と続いている。

消費税率引き上げに伴う具体的な対策(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	
製造業 (64社)		新規取引先の開拓	人件費以外の経費の削減	新製品開発・新分野展開	人件費の削減	対策は特に講じない
		37.5	34.4	29.7	10.9	20.3
卸売業 (37社)		新規取引先の開拓	新製品開発・新分野展開	人件費以外の経費の削減	設備投資計画の見直し	対策は特に講じない
		54.1	29.7	21.6	2.7	27.0
小売業 (46社)		人件費以外の経費の削減	新規取引先の開拓	新製品開発・新分野展開	人件費の削減	対策は特に講じない
		28.3	26.1	26.1	10.9	23.9
サービス業 (44社)		人件費以外の経費の削減	新規取引先の開拓	運転資金の工面	新製品開発・新分野展開	対策は特に講じない
		47.7	36.4	11.4	9.1	15.9
建設業 (31社)		新規取引先の開拓	人件費以外の経費の削減	設備投資計画の見直し	新製品開発・新分野展開	対策は特に講じない
		29.0	29.0	9.7	6.5	16.1

業種の下( )は回答企業数

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

以上